

新年のごあいさつ

茨城県知事 岩 上 二 郎

新年おめでとうございます。

年ごとに迎える正月ではありますが、その象徴する初日はつねに新しいものです。

それは凝固し、躍動し、より高く昇ろうとする永遠の情熱を思わせませす。

新年は若い世代の人々に、あらためてその未来の可能性を確認させ、年令を重ねた人々には、新年を契機としてその心を真新しく浄化させませす。

世代をこえ、それぞれの社会的地位をこえ、転機に立つ茨城をみつめながら信頼の絆のうえに立つて、ともども今年を若く、強く生きたいと存じます。



年頭にあたり

茨城県企画開発部長
茨城県統計協会会長 児 玉 実 孝

明けましておめでとうございます。

新しい陽光が、200万県民の上に平等に輝やきわたり、ここに大いなる希望に満ちた昭和40年をともに健康で迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。

昨年は、本県の統計事業も関係者皆様のご支援によりまして滞りなく立派な成果を取め県勢発展のための各分野に活用されてまいりました。また統計協会の事業も統計思想の普及に、統計の一般化のために大きな貢献をしてまいりました。

統計は、新しい茨城の建設を進めていく上の指針として今後ますます活用されてまいることでしょう。そして、その正確な数値の迅速な利用が要求されることと思います。しかし、まだ一般に統計の重要性が認識されにくい社会の第一線において直接調査に従事される皆様方のご労苦は非常に多いことと推察いたしますが、複雑で変化の激しい現在の社会、経済、行政などの進路を明らかにするための重責を充分にご認識をいただきまして、さらに一層のご活躍をお願い申し上げます。

新しい年の幕はあがりました。2月1日の中間農業センサス、10月1日国勢調査など各種の重要な統計調査が待っております。今年も健康で、豊かなくらし、住みよい郷土、明るい社会の建設をめざし、ともに励ましあい協力して進んでいきたいと思ひます。



年 頭 の こ と ば

全国統計協会連合会 大 内 兵 衛

統計関係者の諸君、あけましておめでとう。

ここ数年は、健康上のこともあつて、年に1度の全国統計大会に出席できず、諸君と親しく接する機会を失つていたことは、残念でありました。今年は7月に横浜市で開催されることに決定していますので、この大会で諸君とともに統計の前途を祝い万才を三唱するのを、いまから楽しみにしております。

思いおこしてみると、われわれが終戦直後統計のたて直しの仕事に手をつけてから満19年に近づいています。この仕事を始めた昭和21年の頃の日本は、混乱と卑屈の中に沈んでいました。

そしてわれわれがこの仕事を始めたのは、正にこの仕事 新しい日本建設の事業の基礎的な仕事であり、しかも基礎事業中の基礎事業であり、またやり甲斐のある仕事と感じたからであります。

たしかに仕事はそう易しいものではないと思つたし、そうはなやかな仕事でもないと思ひました。しかし、われわれの日本再建に対する本当の熱意をこの事業に表わしてみたいと感じたのであります。

今や日本の統計は、当時の水準からは全く考えもおよばなかつたようなレベルに達しました。しかしこの発展が19年という長い年月に相当するものであつたかどうかは、ずつと後の人の判断に委ねる他はないでしょう。

われわれは信念に従つて努力してきたのであり、これに対するきよほうへんにわずらわされることはありませ

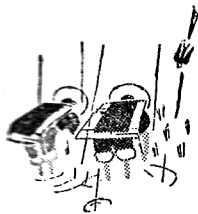
ん。
われわれが今しつかりと考えるべきことは、過去に対する卒直な反省と将来に対する新しい努力とでありますよ

う。
現在の統計にも統計を作るための制度にも幾多の問題点があります。調査員の制度一つをとつてみても、これを根本的に改善するためには、打破らねばならない幾つかの厚い壁があります。他はおじてしるべしといえましょ

う。
政府の統計部局のこの点に対する努力にも拘わらず、われわれの前途は依然として容易ならぬ道がひかえております。政府と協力してこの道を歩む全統連の任務もますます重大といわねばなりません。

「初心忘るべからず」という言葉があります。

統計制度改善の仕事が船出した当時の精心と情熱を思いおこして、新しい年を迎える決意をかためたいと思ひます。



日本の人口問題と農村

(終)

厚生省人口問題研究所長 館 稔

この頃ではご承知のように、農家のあととりでも農村から離れてゆく、文部省の学校基本調査によつても明らかのように、次第に農業につく人が少なくなつてきたことは確かであるが、高校を卒業して農業につく人の割合が次第に大きくなりつつある傾向にある。いいかえるならば農業につく人達の教育水準が次第に上つてきたわけでありませう。これは将来の農業にとつて私はまことに喜ばしい現象であると思ひます。なお私共の方の調べたところによると、一度農家からでて工業やあるいは外の産業で働いている若い人達の間で、ある時期まで働いたら農業に帰るといふ希望をもつ者が非常に多くなつてきたように思われる。こうした傾向が農業における生産性の比較的高いところほど、この傾向が強いということがいえます。また教育程度の比較的高い学卒の人が農業につくのも、生産性の高い農村で多いようです。

このような生産性の高い農村はどんな所かと言へば、簡単に申すならば、農業の近代化ということに力を入れている農村であります。

農村の現況から「やがて日本の農業はつぶれてしまう」とか「こんなに人が離村しては農村はもたない」とかいうような極端な見方をしている人もありますけれど、私は近代化された構造のもとにおいて新しい農業が生れつつあるというふうには私に考へております。

現在は非常な激しい過渡期でありまして、農業の構造改革をやろうと思つても荷い手がないということを開きますが、しかし全国的にみますとそれこそ一つの共同社会意識、地域社会意識というようなものに立脚して、農業のあらゆる形における近代化を進めている所が、全国に数多くあります。こうしたところにおいては、基幹

労働力の歩留りもよくなれば又教育程度も高くなるというような事実が認められております。

さらに人口の移動、農村の問題と関連して、もう一つつけ加へるならば最近しきりに各地で地域開発の計画がたてられております。本県におきましても、ただ今知事さんのご挨拶にもありましたように、本県の振興開発計画が着実に進行しているということをお聞きして、誠に喜びにたえません、しかし地域開発計画ということがいたる所で残念ながら問題をもつております。

それは人口移動の悪い結果と、我々の生活水準の地域格差が激しいというところに大きな原因があると思ひます。このような観点からみるならば地域開発によつて、いくらかでも地域格差がなくなるならば、それは私は人口の移動が適当に配慮調整された、最も重要なものと思ひます。

現在この地域開発計画というものを、人口の面からみてみますと必ずしも開つばなしに楽観を許さないという感じを強くうけます。地域開発といへば何んでもかんでも皆工場誘致だ、そして工場誘致でそこから出るばい煙で健康を害するという、いうなれば公害問題ですが、公害問題も今までは無関心で、ただ工場誘致に狂奔することがこれ地域開発であると考えられていた。

私たちは大いにこの際反省をする必要があるまいかと思ひます。結局人口移動を適当に調整する地域開発を進めることによつて、我々の生活の程度を高めてゆく、この見地から地域開発計画も結局は人間の生活のためでなければならぬのであるから、あまりにも経済開発ことに工場誘致を中心とした計画に行きすぎがないようにしなければならぬ。

勿論工場誘致も結構であるが、反面公害防止に留意するとかが必要であろう。

新産業都市が各地にでき栄えることは結構であるが、これは地場産業、拠点開発主義といわれますように、これらの発展により、よかれ悪かれ農村に大きな影響を与えております。地域開発計画即経済開発計画ことに工場誘致万能の経済開発計画に片よつているのでは地域住民にとつては幸せな生活は実現しない。おおげさに言うならば福祉国家の理想は実現されてこない。そこで現在最も大きな問題は、こうした経済開発計画とよく調和のとれた社会開発計画、例えば学校、住宅、道路、都市計画、農村の共同計画、地域計画こういうものまで含めた社会開発計画が、よく調和がとれて進まない限り本当の意味の地域開発計画にはならないと考える。そして先ほど申したようにおそらく昭和40年をすぎてから、殊に昭和41年から42年にかけて労働力人口は日本でこれまでにない増加をするけれども、それから先は非常に勢いで減つてくる。加えて現在のいわゆる長期経済計画のように急速に経済が成長してゆくということになりますならば本当の意味での労働力の不足ということがますます感ぜられてくる。労働力人口の現在の動きからみますと、昭和42年以後においてであるということになつてくる。

現在の地域開発計画は、多くは計画段階であります。丁度こうした労働力不足の厳しくなつてくる昭和45年頃あたりから地域開発計画が本格的に完成操業するということになるならば、ますます不足を来すことになる。そこでこうした人口の変化の背後には、労働力人口の増加とくに若い年齢層の労働力の増加がにぶつてくるので、どうしても人間の働き人間の能力を高めていかなければならない。

この人間の能力を高めていくことの必要は申すまでもないが、結局においてわれわれの地域社会における生活環境の中でわれわれの健康が守られるか、又子供達の成長が健全に守られるかを長い目でみた場合に私は人間能力の開発が基礎になつていると考えます。こう考えると地域開発計画には、生活環境を作りだしていくような社会開発計画が経済開発計画に平行していかなければならないと思う。なおもう一つつけ加えたいことは、工

場誘致することが、地域開発計画ではないので私はむしろ〔農業を中心とした地域開発計画〕こういうものが当然になされてこなければならぬと思います。ことに拠点開発主義による拠点都会と農村との新しい関係を、どうつくりだすかということが地域開発計画の新しい課題でなければならぬ。

最近日本の統計が非常に進歩を遂げてきましたことは事実であります。日本の統計の発達には国の統計から、都道府県の統計へと発展してきましたがとくに最近においては、市町村における独自の統計の発達、これが非常に私どもには注意をひく点であります。

人口問題の見地、とくに人口移動の見地から考えると、できるだけ市区町村においてそれぞれの将来の計画をたて、これに基づいて何も新産業都市ばかりが、地域開発計画ではありませんので、県の地域開発計画が進むためには、その町村の地域開発計画が計画的に進められてその結果が結集されてこなければならぬと思います。

国や県が調査員の努力によるところの統計に依存し、市町村においても活用されておりますが、今後の統計は新しい推計という方向にむいているといえる。われわれがおよそ計画というものは将来に向つての計画であり、統計のもつ新しい任務もここにあり、今後における統計の使命というものは、人口問題の見地からあるいは、農村都市といったような見地からも、こうした意味での地域開発計画の基礎でなければならぬと考える。

日本の統計はすでに先進国並に進歩いたしました。

統計は正確な統計をつくることが目的であり、またできあがつた統計を評価し、分析して統計の向つている方向、即ち統計を基礎とした計画に、推計をもとにした将来の計画へという方向への統計の進歩に力をつくすべきである。現在の人口問題のあらまし、ことにわれわれの郷土と深い関係をもつ農村地域開発などについて断片的ながら所感の一端を申しあげ、今後における統計の新しい方向というものが如何に重要なものであるかということをおしあげた次第であります。

ご静聴ありがとうございました。 (おわり)

県内産業の展望

(その6)

—重工業と軽工業—

県統計課 横須賀 弘

本号は新年号で新しく衣がえをする時でもありますので、少し話題をかえてみましょう。

最近、国ならびに各都道府県間において、盛んに開発計画が遂行され、着々その成果をあげていることは周知のことです。しかし、新聞、テレビ等でも指摘されておりますように、開発計画にたざさわるトップクラスの方々の間に「統計」という認識に欠けているとよくいわれております。

幸い、本県においては、県の幹部の方々の深い理解のもとに、正しい、速い、役立つ統計を作るため、私達も常日頃勉強しておるわけでありませぬ。

県では、鹿島地区の開発、すなわち鹿島臨海工業地帯の建設を急いでおりますが、そうした計画を見ましてもよく軽工業あるいは重工業という言葉がでてまいります。したがって、本稿ではとくに軽・重工業とは何か、ということに主眼をおいて話しを進めてみたいと思ひます。

私たちが、毎年実施している工業統計は統計として50年の数学的変遷を辿つております。また、その主題とするところは、ひろく産業とその区分、そしてその消長にあります。そして、この50有余年の歴史は産業展開の理論をやどし、それらのしくみを物語つているわけでありませぬ。

御存知のように初期の工業統計は労働統計としての色彩が強く、次いで工場経営の統計を多く加味するようになり現在にいたつております。つまり、事業所単位の規模別生産高、設備等が採用されておりますが、最近中小企業等の問題が強くなるにつれて、事業所単位だけでは不十分になり、企業統計的色彩を加味し、現行の丙調査のように企業全体の調査が行なわれるようになりました。このように、工業統計の関心は労働統計的から経営統計的になり、さらにそれが企業統計的へ移行しつつあるということが出来ます。

しかし、工業統計の主題とするところを率直に迎へるといふことは、まず産業の構造的展開のしくみを反映するものとして、その部門構成の指標をみることを工業統計解析の主要な課題としなければなりません。

そこで、単なる統計作表上の手段としてではなく、経済の展開の論理のしくみとしての産業の諸部門構成とはどのようなことかをみてみましょう。

人間の生産力の上昇は、人間のもつ労働力と結びつけられる生産手段の質と量によつて決定されます。このことを個別企業で考えてみますと、資本の有機的構成の高度化で、設備、機械等の増加に比べ労働力の増加が少ないということがそれ等企業資本の価値構成に直接反映してまいります。いいかえれば不変資本に対する可変資本の比率が減少することで、さらにこれを国民経済全体として考えてみますと、そこに生産の迂回化という現象がみられ、消費財生産部門に対し、生産財生産部門の比重の増大がみられます。

こうした現象を一般に産業構造の高度化と呼ばれております。

こうした見地から、消費財生産部門に対する生産財生産部門の比率の変化によつて産業化の発展の過程をみてみようとする試みも生れるわけでありませぬ。このように工業を生産財部門と消費財部門に分類し、その発展の態様をつかもうとすることは必要なことでありませぬ。

しかし、現実に工業をこの2部門に分割することは統計操作上非常に困難がありませぬ。たとえば、生産物の性質を変えることなしに生産財としても消費財としても使用されるものもあり、さらに中間生産物を生産財とみなすならば、多くの消費財産業は中間の生産段階を含みますから、それは同時に生産財産業と呼ばれなければならないわけでありませぬ。もつとも、消費財産業は消費のための最終生産物(たとえば衣服等)を造る産業に限定しないで消費財を造ることを主たる目的とする産

業という形で、半製品加工業（たとえば紡績業等）も含めて一貫した産業系列としてとり上げる方が現実的であるということができましよう。したがって、工業統計の産業区分から、生産財と消費財の産業的組合せを数値のうえでつかもうとすることにいろいろな問題があるわけがあります。

こうした生産財・消費財の産業構成の見方に対して、生産物や原材料の重量の相対的な大小によって、重工業と軽工業に分類することがあります。これはどういうことかと申しますと、重工業製品の大半が生産財であり、また重い原材料には大型の機械が必要で、動力も多く必要とし、多くの資本投下を要するという点で独占的性格をもち、このことは直ちに軍需産業とも結びつく点が多いという点で、平和競争的な軽工業と対比されるわけがあります。

また、化学工業は以上の性格において重工業と共通することが多いので普通重化学工業と一括されて呼称されております。そして、概括的にみる場合には生産財と重化学工業、消費財産業と軽工業を同義語のように用いている場合が多いようであります。ということは、理論的にはともかく、統計操作上現実には同様の内容を含ませるからであります。

ところが、統計上の産業分類の基準は以上のような構造理論より出発しているのではなく、むしろ、原料あるいは製品の類似性によつて区分した場合と、製造工程の類似性によつて区分した場合があり、また歴史的にも変化がみられるわけであります。さらに、各事業所において、いくつかの産業分類にまたがるような業務を行なっている場合には、そのうち最も多く占める部門に分類せざるを得ません。むしろ、分類を細分化すればするほど化学工業や機械工業などにおいては、かえつて問題を生じてまいります。そしてまた、分類基準自体国際的にも多くの相異点を含んでおります。

したがって、統計上の産業分類を生産財産業、あるいは消費財産業に分類して構造理論の分析に役立たせようとする場合、その方法は必ずしも一定しておりません。たとえば、分類の不明確な産業を除外して一応妥当と思

われる産業をとりあげ的方法。ホフマンの産業分類また軽工業に紡織・食料を、重工業として金属・機械をとりあげてその比率をみるもの（国際労働機関等）がその例であります。

しかし、当面の工業統計だけについてみましても、その中分類による全部門を生産財あるいは重化学工業の要素をもつものと、消費財産業あるいは軽工業の要素をもつものに二分するとすれば、どこに境界を引くべきか必ずしも明白ではありません。たとえば化学にしましてもそれを小分類で眺めた場合後者に属すると思われる産業もあり、また窯業・土石製品製造業等は所属部門のあいまいな産業であることも注目すべきことでありましよう。

現行の工業統計における産業分類は、昭和23年以降21産業に分類し、この場合、鉄鋼業・非鉄金属製造業・金属製品製造業（以上金属工業）、機械製造業、電気機械製造業、輸送機械製造業、計量器・測定器・測量機械・医療機械・理化学機械・光学機械・時計製造業（精密機械製造業）（以上機械工業）、化学工業、石油、石炭製品製造業（以上化学工業）の各業種を生産財産業あるいは重化学工業の内容として用いるのが普通とされております。

しかし、国民所得倍増計画では精密機械製造業を軽工業に含めている例もあります。

以上のような工業統計の「しくみ」観のなかに、工業発展の理論をやどす足がかりを推察出来るわけで、こうした観点から冒頭に触れましたように産業の構造的展開のしくみを反映するとともに、産業化の発展の段階を示す一つの指標とされるようになっております。）

